

# ISHIDAまちづくりニュース

第78号(平成22年12月) (株)石田技術コンサルタンツ

## まちづくりの転換点

—「国土交通省施策集2010」にみるまちづくり施策の方向性—

平成22年6月に「国土交通省施策集2010」が公表され、国土交通省の大転換の第一歩として、我が国が抱える様々な課題に対して、長期的視点に立った行政の目指すべき方向性を示すとともに、具体的な重点施策が整理されています。

今回のまちづくりニュースでは、「国土交通省施策集2010」に整理されている重点施策のうち、地域のまちづくりに関連するものを抽出し、まちづくり施策の方向性を確認します。

### 我が国の成長・活力を牽引する住宅・都市施策

#### (国土交通省施策集2010の住宅・都市施策を抜粋)

##### ①大都市の国際競争力の強化

・国の主導により、大都市に関する戦略を明確にし、大都市の再生や成長を促す従前の仕組みを更に発展させ、これまでの既成の考え方にとらわれず規制緩和や金融措置等を講じることにより、民間の資金・活力・アイデアを最大限に引き出して国際競争力を強化する。

##### ②新たな担い手による自発的・戦略的な地域・まちづくりの促進

・従来の縦割り・横割りを超えた地域戦略を提案する広域連合主体や「新しい公共」の担い手に一定の権限を付与し、支援するしくみを創設するほか、まちの管理・リニューアルへの民間の参加を促すための支援を行う。

##### ③まちなか居住・コンパクトシティへの誘導

・都市機能をまちなかに誘導するための支援やまちなかの利便性向上のための公共施設の有効利用や規制緩和を推進する。また、「低炭素まちづくりガイドライン」の策定・普及促進を図る。

##### ④住宅市場の活性化

・長期優良住宅、エコ住宅などの質の高い新築住宅の供給支援と中古住宅の流通促進・リフォーム市場の整備を両輪として住宅市場を活性化し、投資を促進する。

##### ⑤高齢者の居住の安定確保

・見守りなどの生活支援サービスや医療・介護サービスと一体となった高齢者向けの賃貸住宅の供給促進などにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる住まいを確保する。

##### ⑥環境にやさしい住宅・建築物の整備

・新築物件の100%を省エネ化するほか、住宅・建築物のゼロ・ミッション化を進める。

# まちづくり関連の重点施策

## ■ PPP/PFIの推進

- ・コンセッション方式を新たに導入することや官民人材交流の円滑化などの制度改善
- ・行政財産の商業利用についても積極的に支援

## ■ 創意工夫を活かした観光地づくりのための規制緩和

- ・観光地域づくりプラットフォームの形成促進と観光に関わる幅広い人材の育成
- ・観光産業の活性化のための国の支援改革

## ■ 新たな担い手による自発的・戦略的な地域・まちづくりの推進

- ・官民連携主体を準行政的主体とみなすことによる規制緩和
- ・「新しい公共」の担い手を支援する仕組みの構築

## ■ まちなか居住・コンパクトシティへの誘導

- ・医療・福祉施設のまちなかへの誘導、まちなかへの住み替えの取組や助成の支援
- ・低炭素都市づくりガイドラインの策定(税制改正等)

## ■ 住宅市場の活性化

- ・省エネ性、耐震性、バリアフリー性に優れた住宅購入への支援。長期優良住宅の普及促進
- ・2020年95%耐震化にむけて、住宅の耐震改修、建て替え等を支援

## ■ 高齢者の居住の安定確保

- ・民間事業者等によるサービス付き高齢者賃貸住宅の制度化・供給支援
- ・公共賃貸住宅団地等への医療・福祉施設等導入(PPPにより導入)

## ■ 社会資本の戦略的維持管理

- ・社会資本整備総合交付金等により、地方公共団体が行う点検、長寿命化計画の策定等の推進

## ■ 交通基本法の策定と関連施策の充実

- ・安全で安心な地域の移動手段を確保するため、移動の権利を位置付ける

## ■ 生物多様性条約 COP10 を踏まえた自然共生施策の推進

- ・生物多様性国家戦略 2010 の目指す自然共生社会の実現に向けて、緑地・水辺空間の保全・再生・創出を一層推進する

## ■ 良好な景観や歴史的町並み、都市のみどりの保全・形成

- ・地域の実情に応じた手法を活用した無電柱化の着実な推進
- ・歴史まちづくり法にもとづく、民間活力を活用した歴史的町並みの保全・活用の仕組みづくりを支援する

## ■ 国土調査の推進

- ・2020年度までに、全国の地籍調査の進捗率を40%から57%へ引き上げる

## ■ 地域に即した重層的かつ柔軟な住宅セーフティネット構築の支援

- ・公営住宅制度の見直しと公営住宅建替事業の範囲の拡大
- ・公的賃貸住宅におけるグループホーム等の活用推進

まちづくり関連の重点施策をみると、民間参入と協働の推進や公共財産の柔軟な活用などが特徴的であるといえます。特に、まちなか活性化のための都市機能導入・住み替え促進や、商業施設および医療・福祉施設等の公的施設への柔軟な立地など、地域のまちづくりで即効性の高い施策も多くみられます。

これらの施策を効果的に活用し、地域の魅力と活力を高め、「地域力」を強化していくことが求められているといえます。

当社は、『コミュニティ・コンサルタント』として、これら施策の有効活用を提案致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式  
会社

石田技術コンサルタンツ